

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第三部 労働政策

VII ILO

概要

一、八二年六月の第六八回総会は、社会保障権保全条約、雇用終了条約と勧告、農園条約改正議定書を採択、条約数は一五八、勧告数は一六六となった。またポーランド、イスラエルなど政治的含みの問題で議論が紛糾し、条約勧告適用委員会報告は定足数不足で流産、議題外決議では結社の自由をめぐる論議で時間切れ審議未了となり、決議ゼロという異例の事態となった。そのためブランシャール事務局長は、総会がこのように紛糾したことを遺憾としILOは裁きの場ではなくカウンセラーなのだと注意を喚起した。日本の田中良一労働者代表(同盟書記長・ILO理事)は日本人初の副議長に選出され、その議長ぶりで「サムライ」の異名をとった。

一、総会以外の主な会議としては、化学工業委員会、米州諮問委員会、プランテーション労働委員会、教員憲章適用専門家委員会、建築土木公共事業委員会、公務合同委員会、訓練専門家会議、社会保障権保全専門家会議などがひらかれ、それぞれの分野における産業基準、地域基準が検討された。

一、中国は七一年一月に代表権を得てから加盟国でありながらILO活動には参加していなかったが、八二年後半から参加再開の準備がすすみ、八三年六月の第六九回総会でそれまでの分担金未納分(約三八〇〇万ドル)を免除され、常任理事国としてILO活動への参加が一二年ぶりに実現した。

一、日本の協力による技術協力活動の一環として、八二年六～一二月に東京で、技能検定、労働者教育、賃金問題のそれぞれに関する会議、セミナーが開催された。

一、ブランシャール事務局長は、八三年一月東京でひらかれたアジア太平洋労働大臣会議に出席のため来日、政労使の首脳と会談したほか、最近における先進国の国際援助の消極的態度をとりあげて、『朝日新聞』と『アサヒ・イブニング・ニュース』に「先進国よなぜ援助を渋る」と題する一文を寄せた。ブ事務局長はまた、八三年三月の理事会で三選され、八九年二月まで任期が延長された。

一、加盟国による条約批准数は八二年八月一〇日エジプトの船員健康検査条約批准で五〇〇〇の大台にのり、八三年五月六日現在五〇八四となった。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

